



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディア・ライフ
 コード番号 3245 URL <http://www.dear-life.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理ユニット長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 阿部 幸広

(氏名) 清水 誠一

TEL 03-5210-3721

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	4,670	47.9	659	20.0	641	12.3	421	29.3
27年9月期第2四半期	3,157	81.6	550	139.2	570	150.8	326	128.6

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 435百万円 (32.8%) 27年9月期第2四半期 328百万円 (128.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	13.88	13.66
27年9月期第2四半期	12.59	12.45

当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	12,894	5,096	37.7
27年9月期	10,720	5,076	45.3

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 4,866百万円 27年9月期 4,859百万円

当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成28年9月期(予想)の期末配当については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,324	20.3	1,700	9.0	1,600	4.4	1,002	△18.0	33.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額については株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	30,679,200 株	27年9月期	30,311,200 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	48,688 株	27年9月期	48,688 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	30,435,012 株	27年9月期2Q	25,678,164 株

(注)当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記により記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

(単位：千円)

項目	平成27年9月期 第2四半期		平成28年9月期 第2四半期		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	3,157,227	100.0%	4,670,842	100.0%	1,513,614
売上総利益	887,715	28.1%	1,100,396	23.6%	212,681
販売費及び 一般管理費	337,664	10.7%	440,517	9.4%	102,853
営業利益	550,051	17.4%	659,879	14.1%	109,827
営業外収益	54,704	1.7%	25,964	0.6%	△28,740
営業外費用	33,900	1.0%	44,579	1.0%	10,678
経常利益	570,855	18.1%	641,264	13.7%	70,408
四半期純利益	570,855	18.1%	641,264	13.7%	70,408
親会社株主に帰属す る四半期純利益	326,268	10.3%	421,718	9.0%	95,450

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、リアルエステート事業において都市型マンションを中心に物件売却が好調に推移したことにより業績を押し上げ、売上高は4,670,842千円(前年同四半期比47.9%増)となりました。損益面では、営業利益は659,879千円(前年同四半期比20.0%増)、経常利益は641,264千円(前年同四半期比12.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は421,718千円(前年同四半期比29.3%増)という結果となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(リアルエステート事業)

当事業におきましては、「神楽坂(インプレストコア神楽坂(双日新都市開発㈱との共同事業)、東京都新宿区)」「板橋本町(メイクスデザインⅡ板橋本町、東京都板橋区)」「三鷹(東京都武蔵野市)」等、6棟の都市型マンションを不動産会社・事業法人・実需層に売却いたしました。加えて、収益不動産「DeLCCS東陽」を、コンバージョン・リーシングにより収益性を高めた上で売却したことにより、収益に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は4,265,427千円(前年同四半期比54.7%増)、営業利益713,285千円(前年同四半期比22.9%増)となりました。

(セールスプロモーション事業)

当事業におきましては、不動産業界における人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、当社が提供する各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移し、大手不動産会社からの東京圏エリアでのハウジングアドバイザー、リーシングサポーター、モデルルーム受付スタッフ、イベントスタッフ等の人材派遣案件の受注が堅調に増加いたしました。

以上の結果、売上高は96,303千円(前年同四半期比29.8%増)、営業利益22,974千円(前年同四半期比49.8%増)となりました。

(アウトソーシングサービス事業)

当事業におきましては、子会社の株式会社パルマにおいて、ビジネスソリューションサービス(セルフストレージ(トランクルーム等のレンタル収納スペース)事業会社向け滞納保証付きアウトソーシングサービス)の受託が堅調に推移いたしました。ターンキーソリューションサービス(施設発掘・開発、開業支援・事業運営コンサルティング)においては、投資家・事業参入者向けセルフストレージ施設の供給に向けた用地の取得や施設開発などの投資を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は309,111千円(前年同四半期比4.8%減)、営業利益は37,364千円(前年同四半期比10.6%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

項目	平成27年9月期末		増加額	減少額	平成28年9月期 第2四半期	
	金額	構成比			金額	構成比
現金及び預金	4,666,402	43.5%	△549,959		4,116,443	31.9%
仕掛販売用不動産 及び販売用不動産	5,317,717	49.6%	5,835,875	3,403,175	7,750,416	60.1%
その他	736,089	6.9%	291,596		1,027,686	8.0%
資産合計	10,720,209	100.0%	2,174,336		12,894,546	100.0%
有利子負債	3,986,980	37.2%	5,318,600	2,883,824	6,421,756	49.8%
前受収益	126,521	1.2%	△7,090		119,430	0.9%
その他	1,529,766	14.2%	△272,980		1,256,785	9.7%
負債合計	5,643,268	52.6%	2,154,704		7,797,972	60.5%
純資産合計	5,076,941	47.4%	19,632		5,096,573	39.5%
負債・純資産合計	10,720,209	100.0%	2,174,336		12,894,546	100.0%

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、12,697,882千円（前連結会計年度末比20.7%増）となりました。これは主に、現金及び預金が549,960千円減少する一方で、開発物件の竣工や収益物件の取得により販売用不動産が1,636,646千円、マンション開発用地の取得やマンション開発費用の発生により仕掛販売用不動産が796,052千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、196,663千円（前連結会計年度末比0.4%減）となりました。重要な増減はありません。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,102,432千円（前連結会計年度末比19.5%増）となりました。これは主に、納税により未払法人税が453,873千円及び返済により1年以内返済予定の長期借入金が369,124千円減少する一方で、新規借入れにより短期借入金が1,165,300千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、4,695,540千円（前連結会計年度末比54.1%増）となりました。これは主に、マンション開発用地及び収益物件取得のための新規借入れにより長期借入金が1,638,600千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、5,096,573千円（前連結会計年度末比0.4%増）となりました。これは主に剰余金の配当を453,937千円行う一方で、親会社に帰属する四半期純利益を421,718千円計上したこと及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ19,149千円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より7.6ポイント減少し37.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、234,246千円減少し、4,429,112千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、2,259,027千円（前年同四半期は354,940千円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を641,264千円計上した一方で、たな卸資産が2,441,430千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、18,617千円（前年同四半期は116,422千円の資金の増加）となりました。これは、主に有価証券の売買による収入が18,755千円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、2,006,163千円（前年同四半期は859,586千円の資金の増加）となりました。これは主に、短期借入及び長期借入による収入がそれぞれ2,179,800千円、3,138,800千円あった一方で、短期借入金及び長期借入金の返済による支出がそれぞれ1,014,500千円、1,869,324千円あったことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成28年9月期の当期連結業績予想につきましては変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することとし、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載することとしております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

連結子会社である株式会社パルマは、システム変更に伴い、債権の経過月数別のデータ蓄積及び整備が進んだことを契機に、債権に係る貸倒引当金の見積方法を変更し、より精緻に回収不能見込額を算出する方法に変更しました。

なお、当該見積りの変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,666,402	4,116,443
金銭の信託	1,350	1,350
売掛金	168,707	85,184
有価証券	-	419
販売用不動産	1,719,470	3,356,117
仕掛販売用不動産	3,598,247	4,394,299
繰延税金資産	98,879	77,718
その他	345,303	742,946
貸倒引当金	△75,587	△76,595
流動資産合計	10,522,772	12,697,882
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	51,745	49,254
その他（純額）	6,269	5,523
有形固定資産合計	58,015	54,778
無形固定資産	38,885	35,578
投資その他の資産	100,537	106,306
固定資産合計	197,437	196,663
資産合計	10,720,209	12,894,546
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,900	860,305
短期借入金	361,500	1,526,800
1年内返済予定の長期借入金	643,018	273,894
未払法人税等	648,079	194,206
その他	270,860	247,225
流動負債合計	2,595,358	3,102,432
固定負債		
長期借入金	2,982,462	4,621,062
繰延税金負債	46	582
資産除去債務	15,399	15,491
その他	50,001	58,404
固定負債合計	3,047,909	4,695,540
負債合計	5,643,268	7,797,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,628	1,008,778
資本剰余金	1,698,118	1,717,268
利益剰余金	2,176,205	2,143,987
自己株式	△3,970	△3,970
株主資本合計	4,859,982	4,866,063
新株予約権	1,466	1,071
非支配株主持分	215,492	229,439
純資産合計	5,076,941	5,096,573
負債純資産合計	10,720,209	12,894,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,157,227	4,670,842
売上原価	2,269,512	3,570,445
売上総利益	887,715	1,100,396
販売費及び一般管理費	337,664	440,517
営業利益	550,051	659,879
営業外収益		
受取利息	285	881
有価証券運用益	53,411	19,174
貸倒引当金戻入額	-	372
その他	1,007	5,536
営業外収益合計	54,704	25,964
営業外費用		
支払利息	25,407	32,011
長期前払費用償却	8,412	12,452
その他	80	115
営業外費用合計	33,900	44,579
経常利益	570,855	641,264
税金等調整前四半期純利益	570,855	641,264
法人税、住民税及び事業税	266,217	183,901
法人税等調整額	△22,915	21,697
法人税等合計	243,302	205,598
四半期純利益	327,553	435,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,285	13,946
親会社株主に帰属する四半期純利益	326,268	421,718

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	327,553	435,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517	-
その他の包括利益合計	517	-
四半期包括利益	328,070	435,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,785	421,718
非支配株主に係る四半期包括利益	1,285	13,946

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	570,855	641,264
減価償却費	12,131	18,730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,273	1,007
受取利息及び受取配当金	△285	△881
支払利息	25,407	32,011
有価証券運用損益 (△は益)	△53,411	△19,174
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,336	83,523
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,480,371	△2,441,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	698,515	188,404
その他	△49,237	△96,875
小計	△272,459	△1,593,419
利息及び配当金の受取額	285	881
利息の支払額	△25,724	△32,630
法人税等の支払額	△57,041	△633,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	△354,940	△2,259,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71,600	△17,600
定期預金の払戻による収入	190,000	16,000
有価証券の売買による収支 (純額)	6,300	18,755
有形固定資産の取得による支出	△3,378	△270
無形固定資産の取得による支出	△8,064	△3,226
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,037	-
貸付金の回収による収入	-	2,160
敷金の差入による支出	△114	-
その他	240	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,422	18,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	640,980	2,179,800
短期借入金の返済による支出	△745,480	△1,014,500
長期借入れによる収入	1,371,200	3,138,800
長期借入金の返済による支出	△367,776	△1,869,324
新株予約権の行使による株式の発行による収入	14,688	37,904
配当金の支払額	△44,742	△450,057
その他	△9,283	△16,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	859,586	2,006,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	621,068	△234,246
現金及び現金同等物の期首残高	782,204	4,663,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,403,272	4,429,112

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	リアル エステート 事業	セールスプロ モーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,757,392	74,165	324,769	3,156,328	899	3,157,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	214	1,167	1,382	—	1,382
計	2,757,392	74,380	325,937	3,157,710	899	3,158,610
セグメント利益	580,336	15,339	41,791	637,467	899	638,367

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業店舗の出店支援事業を含んでおりますが、平成27年8月に当該事業は終了しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	637,467
「その他」の区分の利益	899
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△88,315
四半期連結損益計算書の営業利益	550,051

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年10月1日至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	リアル エステート 事業	セールスプロ モーション 事業	アウト ソーシング サービス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,265,427	96,303	309,111	4,670,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	421	421
計	4,265,427	96,303	309,533	4,671,264
セグメント利益	713,285	22,974	37,364	773,624

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	773,624
セグメント間取引消去	1,560
全社費用（注）	△115,304
四半期連結損益計算書の営業利益	659,879

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。